

1月10日号市報折込チラシP 4 修正表

(修正前)

総事業費 100% 47億2,000万円		
← 95% (合併特例債の借入)		5%
← 70%	30%	
← 元金と利子の70%が地方交付税措置されます 28億2,400万円	← 一般財源 (実質的な市の負担) 8億8,500万円	

※他に新庁舎整備基金
10億1,100万円

(修正後)

総事業費 100% 47億2,000万円		
起債対象経費 42億4,800万円		起債対象外経費 4億7,200万円
← 95% (合併特例債の借入)		5%
← 70%	30%	
← 元金と利子の70%が地方交付税措置されます 28億2,400万円	← 実質的な市の負担額 18億9,600万円 このうち10億1,100万円は新庁舎整備基金で積立済 (今後、新たに準備しなければならない費用 8億8,500万円)	